

- この10年で、小学校、中学校、高等学校等における日本語指導が必要な外国籍の児童生徒数（2016年:3.4万人(1.2万人増)）及びそれ以外の国内の日本語学習者数（2016年:22万人(7万人増)）は大幅に増加。
- こうした状況に加えて、深刻な人手不足を踏まえ、「骨太の方針2018」において、**新たな在留資格の創設**が決定された（2019年4月を目指す）。
- 外国人の受入れ拡大に向け、**外国人が教育・就労・生活の場で円滑にコミュニケーションできる環境を整備**するため、**日本語教育・外国人児童生徒等に向けた教育の充実**を図る。

## 資料2

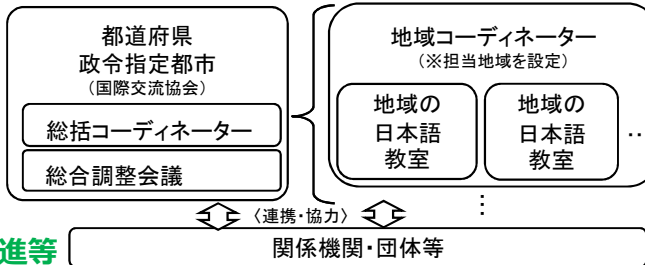
### I.生活者としての外国人に対する日本語教育の充実

2019年度要求・要望額 514百万円 (前年度予算額 221百万円)

#### (1) 外国人に対する日本語教育機会の提供

##### ○地域日本語教育の総合的な体制づくりの推進 304百万円 (新規)

- ・都道府県・政令指定都市が、関係機関等と有機的に連携しつつ行う、**日本語教育環境を強化するための総合的な体制づくりを推進**する。



##### ○日本語教室空白地域解消の推進等 67百万円 (50百万円)

- ・日本語教室の開設されていない市区町村に住む外国人のため、日本語教育のノウハウを有していない自治体を対象とした**アドバイザーの派遣**、インターネット等を活用した**日本語学習教材 (ICT教材) の開発等**を実施。

##### ○日本語教育の先進的取組に対する支援等 89百万円 (128百万円)

- ・NPO法人や公益法人等が行う、日本語教室の教育上の課題や広域的活動に伴う課題等を解決するための**先進的取組への支援等**を実施。



(文化庁委託事業による地域の日本語教室の例)

#### (2) 日本語教育人材の確保等

##### ○日本語教育人材の質の向上 41百万円 (28百万円)

- ・文化審議会国語分科会がとりまとめた「**日本語教育人材の養成・研修**における教育内容」等の普及のため、大学や日本語教育機関等の行う養成・研修カリキュラムの開発等を支援。

##### ○日本語教育のための基盤的取組の充実 13百万円 (15百万円)

- ・①日本語教育に関するポータルサイト(NEWS)の運用、②日本語教育関係者が情報共有等を行う日本語教育大会等の開催、③調査研究の実施。

### II.外国人児童生徒等への教育の充実

2019年度要求・要望額 701百万円 (前年度予算額 265百万円)

#### (1) 共生社会の実現に向けた外国人児童生徒の教育の充実

- 日本語の指導を含むきめ細かな支援の充実 321百万円 (168百万円)
  - ・日本語指導補助者や母語支援員の活用による指導体制の構築など、自治体が**公立学校で行う外国人児童生徒等への支援体制の整備**に対する支援を行う。
- 多言語翻訳システム等ICTを活用した支援の充実 20百万円 (新規)
  - ・きめ細かな就学相談や充実した日本語指導を実施するため、**多言語翻訳システム等ICTを活用した支援**を行う。
- 教員等の資質能力の向上 12百万円 (12百万円)
  - ・外国人児童生徒等教育を担う教員等の資質能力の向上を図るために、教育委員会・大学等が実施すべき研修内容等をまとめた「**モデル・プログラム**」を**開発・普及**する。
- 外国人高校生等に対するキャリア教育等の充実 200百万円 (新規)
  - ・高校やNPO等が中心となり、企業やボランティアなどの地域の関係団体等と連携し、**外国人の高校生等に対する包括的な支援**を行う取組を支援。

##### 【関連施策】

- 高等学校における次世代の学習ニーズを踏まえた指導の充実 73百万円の内数 (74百万円の内数)
  - ・定時制・通信制課程において、外国人生徒等の学習ニーズに応じた指導方法等を確立し、普及を図る。

#### (2) 外国人に向けた漏れのない教育機会の提供

##### ○定住外国人の子供の就学促進事業 80百万円 (43百万円)

- ・日本語の基礎的な学習機会等を提供し、公立学校等への就学に必要な支援を学校外において実施する自治体を補助。



##### ○夜間中学における就学機会の提供推進 66百万円 (36百万円)

- ・夜間中学に通う生徒の約8割が外国籍の者であること等を踏まえ、**夜間中学の設置促進と、夜間中学の教育活動の充実や受け入れる生徒の拡大**を図るための調査研究等を行う。

# 外国人受入れ拡大に対応した日本語教育・外国人児童生徒等への教育の充実（俯瞰図）

